



2017年4月号

発行：国際ビジネス情報協同組合

春ですね

陽気なお天気だと思いきや…また気温が下がり雨も降りましたが

桜は開花し始めたようです

来週からは20度あるそうですよ♪

大阪城公園や近隣の公園で桜が咲いたと

写真を撮り SNS にアップしている方が多くいますが

あれは桜ではなくて桃の花です

桜より少し濃いピンク色で

若い方たちは間違えても仕方ありませんね

早いところでは今週末にお花見をするようですが

暖かいお花見になると良いですね♪

～4月号掲載内容～

*世界の潮流～反グローバル化

*日本

*米国の舵取り

*中国への柔軟度は!?

*中国～全人代

*国防費

*その他 1

*その他 2

*欧州

*金融センター機能は!?

*世界の英国の地位は

*韓国経済の問題点

*約束を守らない国

*過去の新聞

*実習生来日～中国・ベトナム・タイ

アジアに関する情報、ご意見、ご相談、またはご意見等々お待ちしております。

投稿先：info@ibia.or.jp

世界の潮流～反グローバル化

世界の潮流は反グローバル化に変化しつつあります。

グローバル化とは一般に世界的に情報や人、モノや資本などが容易又は自由に移動できる事です。グローバル化は世界の貧困解消に繋がるとする見方も有力でしたが、国の主導権を他国に奪われたり、移民が多くなり自国民の仕事が少なくなったりしました。また、これにより特定の者だけが利益を得て格差が広がってきました。反グローバリズムはトランプ大統領の米国に見る自国一辺倒主義、即ち経済においても移民においてもこの政策を継続中です。

3月18日に閉幕した20カ国・地域(G20)財務省・中央銀行総裁会議は貿易についても米国への配慮か…保護主義への抵抗に言及することを避け、これまでより姿勢を軟化させた共同声明を採択されました。現実として各国共に特定の製品については関税で国内供給者を守り、投資についても外資制限をかけています。

例えば、穀物輸出を武器として使う米国では、相変わらず輸出補助金を出し他国市場を奪っています。日本の農林中金やJA共済に改革を求めているのは在日アメリカ商工会議所で、勿論その裏にはアメリカの保険会社が控えています。日本にカジノ解禁を求めているのも勿論ラスベガスのカジノ王たちです。

そもそも自由貿易を提唱したのは英国で、インドに対し衣料の自由化を求めたのが始まりです。「自由貿易」や「グローバリズム(自由主義)」とは自国に有利か有利でないかを考え、日本は閉鎖的だと時の投資家などに都合の良い言葉を並べ、自由貿易が良いと真しやかに言い立てているだけなのです。グローバル化では生きられず、かといって究極の保護主義や鎖国政策でも生きられず…要は自由主義と保護主義の調和なのです。しかし、国民を絶対を守るべきで、例えば「遺伝子組み換え作物の輸入は禁止」などは安全・安心の為には当然規制をかけなければなりません。

日本

このところマスコミ、国会は「森友学園問題」一色になっていますね。
事の起こりを整理してみましょう。

2010年3月	問題の土地の隣の国有地を豊中市に14億2380円で売却
2013年6月～9月	国が土地の取得希望者を募集、森友学園が希望
2015年2月	近畿財務局の審議会が森友学園の土地貸付を了承
2015年5月	土地の借地契約締結、工事開始
2016年3月	地下からゴミ発見
2016年4月	国が地下埋設物撤去処分費用を約8億円と算定
2016年5月	近畿財務局依頼の不動産鑑定士が9億5600万と査定
2016年6月	森友学園に1億3400万円で売却

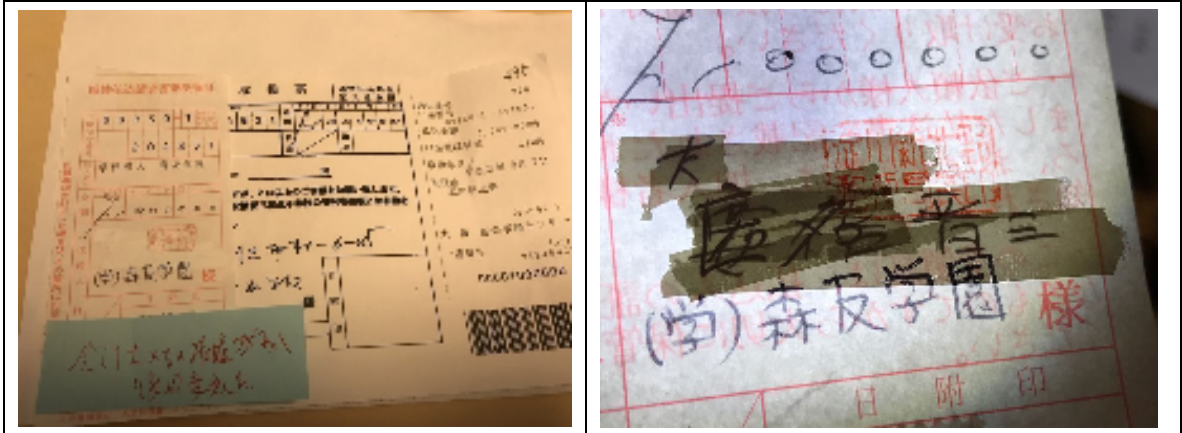
今年2月17日の衆議院予算委員会で、大阪府豊中市内の国有地が小学校の建設予定地として学校法人森友学園に売却されたことに関連し、安倍首相は「妻が名誉校長になっているのは承知している、私や妻が(売却に)関係していたとなれば首相も国会議員も辞める」と述べました。

この森友学園はなぜ揺れているのか…籠池理事長は安倍首相から夫人を通じて100万円を貰ったというのです。森友学園は「安倍晋三記念小学校」の名で学校建設の寄付金を募っていた事があり、安倍昭恵夫人が名誉校長に就任していた事から、財務局などに圧力をかけやすく、森友学園が安く買ったのではないかと民進党などは言いたいのでしょう。

しかし可笑しな事が出てきます。

そもそも森友学園から請託を受けたのであれば、森友学園が安倍夫人あるいは関係者がお金を渡す事が有り得る事でしょうが、反対に安倍晋三から渡すなど有り得ない事です。あるとすれば安倍昭恵夫人に講演料として渡すが夫人は断り、仕方がなく安倍晋三(森友学園)と書いて入金したのでしょう…これならあり得ます。

民間人が政治家からお金を貰う事などあり得ない事です。



振込票、修正テープで修正されている部分を拡大し裏から照らすと右の写真のように表示されます。どのように考えても財務局のミスか…或いは付度(そんなたく他人のの心をおしはかること)してこのようになったものでしょう。

どうも最近の野党は重箱の隅をつつくのが好きですね。

いずれにしても天下国家の問題を論戦する場の国会で少しのミスを取り上げ、ここぞとばかりに攻撃するのは如何なものか…また、面白いからと言ってマスコミの過熱、あおった報道の姿勢は如何なものか…もっと大事な事が山ほどあります。

日本の周りに目を向けると、韓国では大統領選が5月9日に決まり「共に民主党」が優勢で誰が大統領になっても親北、超反日、従軍慰安婦に関する日韓合意は無効を訴えます。

中国は虎視眈々と尖閣、沖縄を狙っています。北朝鮮、北方領土問題、米国との経済交渉など問題は山積みです。スパイ天国の日本、テロ等を防止する共謀罪など大事な事を放ったらかして、馬鹿馬鹿しいことに国民はうんざりしています。いい加減にしてほしいものだ!!

米国の舵取り

トランプ大統領は行政経験が全くありませんが、果たして米国をうまく舵取りできるのでしょうか!?

トランプ大統領としての成功と失敗は、如何に議会を味方に入れるかに掛かっていると言っても過言ではないでしょう。トランプ大統領は選挙に勝ったものの裁判所や議会に悩まされています。

イスラム圏からの一時入国制限は裁判所により差し止められ、3月24日には看板政策のオバマケア(医療保険制度改革法)は可決見込がなく代替法案を撤回しました。これは与党共和党の反乱を抑えられず議会下院で採決に持ち込めなかったものです。この法案を可決するには過半数の216票必要なのですが、10~16票不足し、下院で237議席を共和党が占めますが1割を超す30人前後が反対姿勢を崩さなかった為です。主導権を握ったのは保守強硬派のフリーダム・コーカスで、メンバーは40人と報道されていますが、その全容は明らかにされていません。

目玉政策は

- ★連邦法人税率 35%~15%への引き下げ
- ★海外移転企業に国境税を課す
- ★巨額インフラ投資とメキシコ国境の壁建設…予算化が必要
- ★保守派最高裁判事指名

これらは議会の承認が必要です。

税制改革等を議会で主導するライアン氏は、24日「税制改革はこれで難しくなったが、不可能な道ではない」と腰の引けた言い回しに終始しました。ライアン氏は保守派との交渉力を買われて下院議長に就きましたが、神通力に疑問符が付きました。

異端児のトランプ大統領は与党内に政治基盤を持たないし、上院議長で政権の議会対策を担うペンス副大統領も日米経済対話などの負荷がかかり、政権が目玉政策で与党の壁を突破できるかどうかは不透明の状況です。

中国への柔軟度は!?

トランプ大統領の美人娘のイバンカさんは、2009年にジャレッド・クシュナー氏と結婚しており、クシュナー氏はユダヤ人でイバンカさんもユダヤ教に改宗しています。

クシュナー大統領上級顧問の家族が経営する企業がニューヨーク・マンハッタンに所有する高層ビルに中国保険大手の安邦保険集団から投資を受け、4億ドル(459億円)以上の利益を得る可能性があるという事です。

就任当初は「ロシアと和解し中国に勝つ」でしたが「ロシアに厳しく中国には優しく」に変化しているような…トランプ大統領に異変が!?

昨年12月時点で「一つの中国の原則を認めるかどうかはデイル次第」と言っていましたが、安倍首相と会談した前日の2月9日には一転「一つの中国を尊重する」と習近平総書記に電話で伝えています。

一方、ロシアはというと…就任当初親ロシアのトランプ大統領だから「制裁は解除してくれるだろう」と期待していましたが、ヘンリー新国連大使が「クリミヤをめぐる我国が科した制裁は、ロシアが同半島の統治権をウクライナに返すまで継続するでしょう」との事。

さて、この突然変異はどこから!?

イバンカさんの夫であるクシュナー一族を買収するのでは!?

分かり易く言うと、中国の保険大手の安邦保険集団は「トランプ大統領の娘婿のお父さんに459億円プレゼントする」というお話…中国の国家を挙げての工作力には参りましたね。日本政府なら米国の政治家を買収する事が出来ません。中国では米国の政治家を買収する事は「悪」ではなく「大きな善」なのです。

世界の商売人であるユダヤ人と中国人の大取引…凄いですね!!

米中仲良しになって尖閣を奪われないように日本は気を付けましょう!!

中国～全人代

3月5日、中国では第12期全国人民代表大会(全人代=国会)が開催されました。

その様子を見てみましょう。

- ① 習近平を共産党中央の核心と確認
- ② 今年度のGDP(国内総生産)を6.5%前後
- ③ 積極的財政政策を継続
- ④ 香港独立はない
- ⑤ 台湾独立に反対し、台湾を中国から切り離そうとする者を許さない

アジアに関する情報、ご意見、ご相談、またはご意見等々お待ちしております。

投稿先: info@ibia.or.jp

解説)

①李首相が政府活動報告を行いました。習近平総書記は終わった後に握手はおろか、労いの言葉もなく見向きもせず目も合わせませんでした。今に始まった事ではありませんが李首相の確執が鮮明になりました。党の支配を強化して全ての権力を独占しようとする習近平主席と、行政実務を司る立場にある李首相との間にかかなりの齟齬が生じているのではないのでしょうか。

その「核心」とは一体何なのでしょう。

中国人の言う「核心」とは「集団指導体制から決別し、習近平総書記こそが唯一無二の権力者である」という意味なのです。毛主席以降あまり使われなかったこの言葉ですが、権力が習近平総書記に集中している事を示すものです。要は「独裁者」「皇帝」となり絶対的存在ということを示したのでしょう。李首相は全人代の演説で6回も習近平総書記を「核心」という言葉で表現しています。おべっかいか言われたのか…李首相は1時間53分にもわたる大演説の草稿を自身で書きましたが、党中央に4回も書き直しを求められた後に完成したものだと言います。

②前年度のGDPを前年目標の「6.5%~7%」を「6.5%」前後と引き下げました。また、実際の取り組みではより良い結果を目指すとしています。

中国共産党は5年前に2020年のGDPを2010年の2倍にすると大目標を打ち出していますが、それを達成する為には計算上で経済成長率を平均で年6.5%以上に保たなければならない計算になります。つまり今年のお数字は大目標を維持するためのギリギリの数字で、これ以上成長が出来なければ約束違反になる事を意味するのです。

果たして出来るのでしょうか…中国の統計は嘘が多いですからね！

達成出来なかった場合誰が責任を取るのでしょうか…経済行政は李首相ですが、多分出来ないと考えているでしょう。活動報告の中で習近平総書記に「核心」という立場を繰り返し強調しています。李首相は自身がやりたい経済政策を習近平総書記の配下に邪魔されており、習近平総書記の指導の下でやっているに過ぎないと推測する事が出来ます。そうであれば責任は習近平総書記の政治手腕に掛かって李首相に責任が及ばないように手を打ったのです。

李首相は去年中国があげた成績について「習近平同志を核心とする党中央の正確な指導の結果」と総括しました。そしてすぐ後に「我々には経済や社会の発展の中に多くの困難や問題が存在することがハッキリ見て取れる」「人民大衆にはまだ多くの不満がある」などと問題を連ねました。

なるほど…李首相も考えたものですね！



③積極的財政政策を継続することと(要は赤字財政)絡み、インフラ整備などで国内需要を喚起することによるものでしょう。

④は民主化運動を抑え込み、香港も中国化してしまうことでしょう。



⑤台湾は米国が肩入れしていますが、これを牽制したものでしょう。



蔡英文 台湾独立志向の親米・親日家

国防費

今回の全人代では不思議な事があります。それは国防費の予算が発表されなかった事です。

6日の新華社の報道によると前年比7%増の1兆440億元(1514億3000ドル)で国民総生産に占める割合は1.3%で、ここ数年と同程度です。因みに米国の4分の1程度です。

しかし、実際の支出は公式の数値を上回っているのではないかとこの情報もあります。何しろ中国の統計はあてになりませんから…。



中国航空母艦 遼寧

アジアに関する情報、ご意見、ご相談、またはご意見等々お待ちしております。

投稿先：info@ibia.or.jp

その他 1

李首相が「携帯電話の国内の長距離通話料とデータ通信料を年内に廃止する」と宣言すると、人民大会堂は約 10 秒にわたって大きな拍手が響きました。

また、国が提唱するインフラ整備や経済・貿易関係を促進する経済圏構想「一帯一路」に合わせて、沿線や沿海の 64 カ国との通話やデータ通信費用を引き下げることにも検討しているという。

独裁の国だから出来る訳ですね…日本はムリですね。

その他 2

消費者物価の上昇を 3%前後とし 1100 万人以上の雇用を創出し、企業の税負担を 35 億元減少させ農村の貧困人口を 1 千人減らし、製鋼の生産を 5 千万トン、石炭を 1.5 億トン以上減産。二酸化硫黄、窒素酸化物排出を 3%減らし PM2.5 の濃度を下げる。

ホントかよ!! できっこね〜よ!!! まあお手並み拝見といきましょう!

欧州

3 月 29 日、英国が E U (欧州連合)へ離脱を通知しました。

原則 2 年間で離脱条件を決める事になりますが、E U 加盟国の中で離脱するのは初めてです。E U 側にも英国のみならず世界の政治経済に大きな影響を及ぼす事になるでしょう。

離脱交渉は前途多難で、英国は 2 年以内(2019 年 3 月末)に離脱条件や E U との新たな自由貿易協定(F T A)などを目指します。

一方、E U 側は英国の特別扱いは認めず厳しい姿勢で挑み、すでに英国が確約している未払金の支払いを巡り対立しています。ドイツに続く第 2 位の GDP 16%を占める英国内では E U からの移民が急増し、仕事や社会保障を奪われるとの社会不安が離脱をもたらしたのですが、果たして結末は如何に!?

解説)

離脱を通知したからと言って直ぐに交渉が進むとは考えられません。現実として主導権を握るドイツは「今年 9 月に実施される独連邦議会選挙の終了まで交渉は進展しない」と。そうすると残り時間は 1 年半、これに離脱に関する加盟国や欧州議会の承認手続きに半年程度の時間が必要、実質的に残された交渉期間は 1 年です。

交渉の当初、E U 側は交渉の優先事項として最大 600 億ユーロ(約 7 兆 2000 億円)と計算される英国側の分担金の支払いのほか、英国に住む E U 出身者と E U 各国に住む英国人の権利について協議することを求めています。うまくいっても 2019 年 3 月までの 2 年間は離脱協定すなわち離脱に際し英国が E U に支払うべき費用や、E U 圏内に居住する英国人、英国内に居住する E U 市民の処遇等を定める協定の締結い終わり、新たな関係をめぐる交渉は 2019 年 4 月以降に持ち越しとなる見込みです。

金融センター機能は!?

幾つかの大手の金融機関はロンドンの代替としてアイルランドのダブリンを欧州拠点とする方針を示唆されていますが、産業クラスター(この場合金融関連する集団)が必要であり果たしてダブリンで出来るのか…この他の代替地域としてフランクフルトやパリと言われていますが、一番はニューヨークではないのでしょうか?

英国国内不動産はシティ(ロンドンの中のシティ市金融街)や、その周辺部ではオフィスビルの賃料が下がり続けています。オフィスビルの賃料の下落に連動するように、大都市圏を中心に住宅価格も下がり続けています。2017 年 2 月の住宅価格は 8 年振りの安値に落ち込みはじめています。

世界の英国の地位は

英国のEU離脱は、いわゆるイングランドを中心とした連合王国の解体をもたらすかもしれません。スコットランドが英国からの独立の是非を問う2回目の住民投票を実施する可能性が高まりました。アイルランドと生活圏が同じである北アイルランドでも独立に向けた住民の支持が高まっていますが、EU離脱は連合王国離脱を促すことになるのかも知れません。

結論)

いずれにしても離脱は英国の経済を失速させる事には間違いありません。

EUは英国が妥協するとは考えられず、合意に達するまで苦しまなければなりません。一方、EUはすぐに解決しなければならない事はありません。そうすると…交渉は長期に及び英国を弱体化させる事になり、ひょっとすると離脱が多くを費用をかけ弱体化させるとの考えが認識されてしまうと、再度総選挙、離脱撤回という事態もあり得ると考えられます。

韓国経済の問題点

韓国は政治、経済など…嵐が吹き荒れています。

日本から見た場合、一体どうなっていくのでしょうか。

朴槿恵前大統領が3月31日未明に逮捕されました。歴代大統領経験者で3人目の逮捕です。

この朴槿恵大統領の罷免など政情不安に揺れる韓国、中国当局が自国民の韓国旅行を制限する「禁韓」に動きました。これは米軍の地上配備型ミサイル迎撃システム(THAAD)の配備に対する報復で、韓国の観光業への打撃が大きいものになっています。韓国人の持前のタフな前向きさと勤勉さ、ダイナミックな国民性ではありますが、ジリジリと迫る経済危機の苦しさからは逃れられないかも知れません。

① 政府、企業、家計に借金が多すぎるのではないのでしょうか？

韓国では企業、個人に関わらず企業の倒産が頻発しています。借金が借金を生み信用不安が更に増すという悪循環、これはクレジットカード大国になった韓国の痛みでしょう。何しろ約5000万人の人口に約2億5000万枚と5倍のカードが発行されており、国民一人当たりの保有枚数は2.7枚とアメリカと同じ枚数を所有しています。その利用回数は1人当たり147回で世界一なのです。国が国策として消費を促す為に特典を付けクレジットカードを普及させた訳ですが…国が救われた事もありましたが、一体どうなってしまうのでしょうか!?

② 就職が困難

韓国では世界で最も熾烈を極める受験戦争を勝ち抜いたSKY(ソウル大学、高麗大学、延世大学)を卒業しても就職できない学生が増えています。29歳までの失業率は11%、4年制大学を卒業しても40%は就職出来ていないとの話もあります。これは大企業依存、コネ、縁故依存社会がもたらした事などが原因と言われています。

韓国は朝鮮王朝時代から階級や身分制度が厳しく、両班(高官)以外は卑しいとされ実力があっても身分が低いと登用せず、両班などの縁故を重視してきた国ですから、コネや縁故依存は仕方がないのかも知れません。

③ ウォン高と中国

韓国経済貿易依存度は50%を超え、長引くウォン高で輸出が伸びません。

それに追い打ちをかけたのが中国の「禁韓」規制です。

④ 大企業

財閥企業に経済力が集中し過ぎて弊害を生んでいます。

財閥の資金力など経済の支配力が金権政治を広げ結果として韓国経済の基盤を危うくすると危惧されています。

⑤ 個人金融

個人の負債はアジアで最悪です。無知レベルはアジア太平洋 16 カ国中 13 位(日本は最下位)で、全世帯の 5 分の 1 が収入より支出の方が大きく、この為消費者金融に手を出す人が多いのです。特に女性が多いと言われています。

約束を守らない国

日韓慰安婦合意は放ったらかして釜山領事館前に慰安婦像、日本は韓国に対し対抗措置を出しました。

- 長峰安政駐韓大使、森本康敬釜山総領事の一時帰国
- 在釜山総領事館職員の釜山市関連行事への参加見合わせ
- 日韓通貨スワップ(交換)協議の中断
- 日韓ハイレベル経済協議の延期

国と国との約束事を反故にするのは全くもって前代未聞です。朴槿恵前大統領が良いとか悪いとかではありません。韓国人は「正義」という言葉が大好きですが、韓国人しか通じない理論を繰り広げます。韓国政府の言い訳は「市民団体が建てたもので合意違反ではない」という訳の分からないものでした。その上、韓国の野党は「人権、世界正義と争うつもりか」と更に理解出来ない事を主張し、日本政府に謝罪を要求するという斜め上の対応を取りました。大阪で問題になっているヘイトスピーチ…分かんなくてもないようになってきました。

対抗措置で韓国が一番困るのは日韓スワップ協定の中断です。インドネシアとは今年3月で終了、中国とは10月が期限、オーストラリアとは2月で終了するスワップ協定を3年延長し9000億ドルに拡大しました。さて、どうする韓国新大統領!!!

過去の新聞

6年前の組合新聞4月号を見ました。

6年前の3月11日に発生した東日本大震災の事が書かれており、あれからもう6年も経つのか…と時の速さに驚いています。組合新聞を書きはじめて2年目の事です。

この時の総理大臣は菅さんで、民主党に期待を込めた選挙が思い出されます。

5年前の組合新聞4月号では円高に振れており、1ドル83円…日本国内の輸出産業には大きな損害となったことでしょう。

4年前の組合新聞4月号では安倍首相がアベノミクスを掲げて総理大臣就任。「財政出動」「金融緩和」「成長戦略」の3本の矢と騒いだものです。

何故か…どれもつい最近のような気がしてなりませんね。

また、その時代の時事ネタが書かれているので読み返してみるのも乙なものですよ!!

他人様のブログで良い事が書いてあったので拝借したいと思います。

「今、自分がそこにいる事を当たり前とし、有難い、お陰様で…という感謝の心をなくすと熱くもなく、冷たくもなく、生温くもなく、気が抜け、喜びも感動もなくなり生きる意味も薄らいでしまう…健康であること、働く仕事があること、家庭があること、家族がいること、友人がいることなど、当たり前と思ってはならない事が身の回りに沢山あることを忘れてはいけない」

ごくたまにそう思えるのですが、やはり人間…楽な方へと流れてしまいがち…目標をしっかりと立て、まだまだ何も分かっていない未熟な自分だと謙虚になり、毎日が勉強だと人の話も聞ける生き方が出来れば最高の理想です。そう生きていけるように日々勉強していきませんか!?

なんでも良いのです、周囲の人とコミュニケーションをとり何か新しい事に挑戦してみましよう!! 4月はそういう始まりの時期なのです!!

実習生来日～中国・ベトナム・タイ



関空に降り立った実習生



組合研修室での1ヶ月の日本語勉強

今回来日したのは18歳から35歳までの実習生で、中国、ベトナム、タイからです。組合で先生の指導のもと日本語の勉強をしています。

彼らは水産加工、紡績、工場板金、靴下製造、機械加工などの実習を行います。この元気なピカピカした清々しい顔を見て下さい！彼らには「一生懸命」「やる気満々」の言葉がピッタリです。また低開発国からの来日で、その気持ちはよく分かります。

組合からは、来日の動機はお金を儲けることは良い事だ、でもその上に日本の良い所を勉強し持って帰ってほしい、お金は使えばなくなるが頭が賢くなってもなくなる、一生使えるのだから。日本語を勉強する為にはコミュニケーションが必要、それには先ず日本語をしっかり勉強して下さい、また出身国の代表者である事を自覚して行動して下さいとお話させて頂きました。

当組合は大臣の認可を受けており、日本全国に外国人実習生を送り出せますが、万全な監理と責任が持てるように近畿府県に限っています。

この勉強風景の見学、或いは来日した実習生たちと直接お話が出来ます。

ご希望の方は組合までご連絡下さい。

国際ビジネス情報協同組合 TEL：073-476-3939 FAX：073-476-5600

Mail:info@ibia.or.jp

アジアに関する情報、ご意見、ご相談、またはご意見等々お待ちしております。

投稿先：info@ibia.or.jp